

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	56,937
①事業活動収入	1,573,550
・介護報酬等の公費(※)	1,273,017
・利用者負担金(※)	146,335
・その他収入	154,198
②事業活動支出	1,516,612
・人件費支出	1,184,953
・事業費支出	244,829
・利用者負担軽減額	90
・その他支出	86,740
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 24,802
①施設整備等収入	909
・施設整備補助金等の公費	909
・その他収入	0
②施設整備等支出	25,711
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 31,662
①その他の活動収入	13,867
②その他の活動支出	45,529
当期末資金収支差額	473
前期末支払資金残高	345,824
当期末支払資金残高	346,297

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	1,774
①サービス活動収益	1,562,263
②サービス活動費用	1,560,490
減価償却費	90,079
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 45,193
その他サービス活動費用	1,515,604
(2)サービス活動外増減差額	3,238
①サービス活動外収益	11,287
②サービス活動外費用	8,048
(3)特別増減差額	0
①特別収益	909
②特別費用	909
当期活動増減差額	5,012
前期繰越活動増減差額	523,159
当期末繰越活動増減差額	528,171
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	25,000
次期繰越活動増減差額	503,171

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,787,535
①流動資産	418,562
②固定資産	2,368,973
(2)負債の部	993,493
①流動負債	157,851
②固定負債	835,642
(3)純資産の部	1,794,042
減価償却累計額	1,847,193

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
移行時特別積立金	制度移行時における指定された積立金	59					
人件費積立金	将来の職員増加に伴う人件費の増加を確保する為	23,180					
修繕積立金	固定資産の老朽化に備える為	8,104					

備品等購入積立金	器具及び備品等の老朽化等による物品の更新の為	1,000					
高齢期就業準備積立金	高齢期就業準備奨励金の積立額	1,000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成16年度	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成23年度	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成7年度	—
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成23年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○	平成21年度	—
7 その他 (地域住民主催のお祭り支援(人・財物))	○	平成12年度	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。